

市民・地域共同発電所全国フォーラム 2015 ～再生可能エネルギー導入促進に向けてのアピール～

危険な気候変動を避けるためには、早急にCO₂等の温室効果ガス排出の大幅な削減を実行しなければなりません。しかし、原子力発電はコストも高く、事故の危険性も大きく、放射性廃棄物の処理・保管の目処もたっておらずCO₂削減の手段として頼るわけには行きません。

再生可能エネルギーを普及することは、CO₂削減のみならず関連産業の発展や雇用拡大、エネルギー自給率向上、地下資源の輸入負担軽減等の社会的影響をもたらします。また、地域固有の資源である再生可能エネルギーを、地域が主体になって推進していくことは地域経済循環の促進や地域社会の自立的発展にもつながります。

私たちは、地域が主体となった市民・地域共同発電所普及のための経験を学び合い、課題を克服する場として、2002年から全7回の全国フォーラムを各地で開催してきました。いまでは、全国の市民・地域共同発電所は800基を越え、さらに大きく広がりを見せています。

通算、8回目となる本年の「市民・地域共同発電所全国フォーラム 2015」は、神奈川県小田原市で開催し、2日間で延べ600人に及ぶ参加を得て成功裡に終了することができました。私たちは、今回のフォーラムが参加者のみならず、地域で活動する多くの人々に明確なビジョンと方向性、確信を与え、全国至る所で、さらなる市民・地域共同発電所が誕生することを期待します。

来年からは電力の小売全面自由化も始まり、市民も電力を選択できるという新たな条件も生まれる一方、3.11福島の事故を忘れたかのように原発を維持し、さらには再生可能エネルギーを抑制しようとする動きも出始めています。

このような状況を踏まえ、市民・地域を主体とした再生可能エネルギーと市民・地域共同発電所のさらなる普及のために、私たちは生産者、消費者、主権者として、以下の課題に重点的に取り組むことをここに宣言します。

1. 私たちは、生産者として、全国各地の地域特性と自然エネルギー資源に照らして、多様な市民・地域共同発電所の開設と生産されたエネルギーの有効活用に取り組みます。そのために共同発電所づくりを担う人材の育成と全国での発電所ネットワークづくり、情報交換等を進めます。
2. 私たちは、消費者として、省エネルギー、エネルギー利用率の向上とともに、パワーシフト（再生可能エネルギー電力を販売する新電力会社からの電力購入を選択することで）によって、その普及を後押しし、そのような新電力会社を応援します。
3. 私たちは、主権者として、再生可能エネルギー普及や市民・地域共同発電所づくりを推進するため以下の政策、制度、条件整備を求め、その実現にむけて取り組みます。
 - (1) 高い温室効果ガス削減目標と再生可能エネルギー導入目標の設定
 - (2) 固定価格買取制度の継続と適切な買取条件の設定
 - (3) 電力システムの強化や広域運営等による再生可能エネルギー電力の受入量拡大
 - (4) 自治体の再生可能エネルギー条例制定、エネルギー計画策定など市民・地域主導の再生可能エネルギー普及支援制度の充実
 - (5) エネルギー政策への市民の積極的参加を促すための情報公開
4. 私たちは、このような活動を通じて、経済と社会が元気で、市民の幸福度も高く、住み続けたいと思うことができる地域づくりを進めると同時に、原発も温暖化もない安心・安全で持続可能なエネルギー社会の実現を目指します。

以上、今大会のアピールといたします。

2015年11月14日
市民・地域共同発電所全国フォーラム 2015 参加者一同